

議案乙第2号

令和6年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入		(単位：千円)
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	資 本 的 収 入	1,236,643	114,400	1,351,043
第1項	企 業 債	838,400	59,900	898,300
第2項	国 県 補 助 金	387,705	54,500	442,205

支		出		(単位：千円)
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	資 本 的 支 出	2,256,717	114,400	2,371,117
第1項	建 設 改 良 費	957,293	114,400	1,071,693

第3条 予算第6条中「838,400千円」を「898,300千円」に改める。

令和7年2月3日提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,236,643	114,400	1,351,043	
	1 企 業 債		838,400	59,900	898,300	
		1 建設改良費等の財源に充て るための企業債	838,400	59,900	898,300	
	2 国 県 補 助 金		387,705	54,500	442,205	
		1 国 庫 補 助 金	387,705	54,500	442,205	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,256,717	114,400	2,371,117	
	1 建 設 改 良 費		957,293	114,400	1,071,693	
		1 施 設 建 設 費	952,480	114,400	1,066,880	

令和6年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	222,939,799
減価償却費	1,459,046,000
資産減耗費	25,211,000
引当金の増減額(△は減少)	8,347,000
長期前受金戻入額	△ 726,409,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	△ 237,497,000
有形固定資産売却損益(△は減少)	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,333,311
未払金の増減額(△は減少)	△ 363,782,204
小計	380,520,284
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	237,497,000

業務活動によるキャッシュ・フロー

618,018,284

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,828,697,503
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	778,367,681
分担金及び負担金による収入	7,316,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,043,011,822
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,359,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,299,424,000
一般会計からの出資による収入	3,221,000
リース債務の返済による支出	△ 389,036

財務活動によるキャッシュ・フロー	62,607,964
------------------	------------

資金の増加額(又は減少額)	△ 362,385,574
---------------	---------------

資金期首残高	470,557,741
--------	-------------

資金期末残高	108,172,167
--------	-------------

令和6年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		746,505,245	
ロ	建 物	1,608,556,966		
	減価償却累計額	△ 544,682,228	1,063,874,738	
ハ	構築物	51,472,588,435		
	減価償却累計額	△ 17,654,344,591	33,818,243,844	
ニ	機械及び装置	8,751,922,090		
	減価償却累計額	△ 4,354,573,060	4,397,349,030	
ホ	工具、器具及び備品	19,683,114		
	減価償却累計額	△ 9,241,640	10,441,474	
ヘ	リース資産	2,096,484		
	減価償却累計額	△ 953,650	1,142,834	
ト	建設仮勘定		1,067,108,750	
	有形固定資産合計			41,104,665,915

（２）無形固定資産			
イ 地上権	3,439,324		
ロ 電話加入権	216,000		
無形固定資産合計		3,655,324	
固 定 資 産 合 計			41,108,321,239
2 流 動 資 産			
（１）現金預金		108,172,167	
（２）未収金	214,434,045		
未収金貸倒引当金	△ 2,051,000	212,383,045	
流 動 資 産 合 計			320,555,212
資 産 合 計			41,428,876,451

月

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,547,416,521		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,001,877,892</u>	2,545,538,629	
ロ 工事負担金	419,514,334		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 83,068,189</u>	336,446,145	
ハ 補助金等	20,779,014,412		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,688,542,194</u>	13,090,472,218	
ニ 受益者負担金等	3,824,483,243		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,333,936,985</u>	2,490,546,258	
ホ その他長期前受金	2,286,869,764		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 842,680,080</u>	<u>1,444,189,684</u>	
長期前受金合計			<u>19,907,192,934</u>
繰延収益合計			<u>19,907,192,934</u>
負債合計			<u>38,060,368,792</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			2,446,702,664
7 剰 余 金			
（１）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	25,650		
ロ 補助金等	520,621,566		
ハ 受益者負担金等	2,094,762		
資本剰余金合計		522,741,978	
（２）利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	399,063,017		
利益剰余金合計		399,063,017	
剰 余 金 合 計			921,804,995
資 本 合 計			3,368,507,659
負 債 資 本 合 計			41,428,876,451

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は413,941,221円である。

2 引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費15,226,670円を支給することとなったため、賞与引当金9,220,000円を取り崩した。